



岡本 ひとし

就労相談窓口の必要性について

【問】若者の育成・自立支援に貢献する相談窓口の必要性を問う。

【答】ワンストップ相談窓口を福祉課内に総合相談センターを設置しており地域振興課内に地域就労センターにおいてもハローワーク等の関係機関と連携し、就労支援に取り組んでいる。

【問】若者が抱える社会的な課題やニーズに対応した多面的な支援が必要だと思われるが認識を問う。

【答】困難を抱える若者の背景もさまざまであり、複合的な課題を有するなど、予防的観点からの取り組みと合わせて再チャレンジを支援することができるよう、支援の仕組

二、町道の維持管理

みづくりや子ども・若者支援地域協議会の設置や本町を含む圏域における支援体制整備に向けて、

取り組んでおり、今後も地域の協力は不可欠と認識している。

【問】相談員のスキルが必要であり、大阪府が実施する相談員養成講座等を受講された相談員を配置すべきだと思われるが現状を問う。

【答】環境創造部には1名が相談員養成講座終了し配置している。福祉課で相談員養成講座等を現在受講している。

【問】今年の台風や集中豪雨で町道側溝への堆積物の除去が急がれるが、現状認識を問う。

【答】できる限り復旧に努めている。随時復旧にかけて整備をしていく。



【答】清掃活動や原材料支給により住民の協働の取り組みとして、維持管理を積極的に支えていただいている。

【問】町道の維持管理における地域の協力について

【答】困難を抱える若者の背景もさまざまであり、複合的な課題を有するなど、予防的観点からの取り組みと合わせて再チャレンジを支援することができるよう、支援の仕組

総務民生常任委員会報告

委員長 中西 顯治

8月31日 開催

以下4件の運営課題について継続して調査を行うことを確認しました。

1、認知症高齢者SOSネットワーク事業について

平成28年7月から開始された事業であるが、連絡連携を潤滑に行うため、本事業につき情報共有を行う。

2、能勢町災害時要援護者避難支援プランについて

7月豪雨等、災害発生時の避難支援について運用指示をより明確にするため、プランの詳細についての点検を行う。

3、能勢町消防団再編に向けての現状把握について

消防団の再編についての情報共有を行い、本町の防災力を担保しつつ、負担軽減を図るかについて調査を行う。

4、能勢町地域防災計画と7月豪雨での災害対応について

地域防災計画に記述されている各計画の運用の点検を行う。